

平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月6日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年3月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 大名

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111
 平成24年4月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第2四半期の業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	1,995	13.4	40	△31.3	43	△32.0	20	△45.2
23年7月期第2四半期	1,759	△12.7	59	△60.2	63	△58.4	38	△58.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第2四半期	2.38	2.36
23年7月期第2四半期	4.34	4.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第2四半期	4,159	2,874	69.0
23年7月期	4,613	2,880	62.3

(参考) 自己資本 24年7月期第2四半期 2,872百万円 23年7月期 2,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	3.50	—	4.50	8.00
24年7月期	—	3.50	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	△3.5	56	△75.1	60	△74.2	30	△78.4	3.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期2Q	8,994,000 株	23年7月期	8,994,000 株
24年7月期2Q	134,670 株	23年7月期	230,707 株
24年7月期2Q	8,785,341 株	23年7月期2Q	8,763,460 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
(2) 追加情報.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた企業の生産活動が回復しつつあった一方で、欧米諸国の財政問題を背景とした円高の長期化や、タイで発生した洪水の影響によるサプライチェーンの混乱等により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資需要に改善が見られるとともに、輸出が増加するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は積極的な広告宣伝・販売促進活動を推進し、新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種 of 拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、中小型案件の需要の回復により、販売台数が増加したことから、前年同期に対し236百万円の増収となりました。

一方、受注高につきましては、受注件数は増加したものの、高価格機種の受注実績が減少したことから、前年同期を下回りました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益も前年同期を上回りました。一方で、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生や研究開発費の増加等に伴い前年同期より大幅に増加したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同期より減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,995百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益40百万円(前年同期比31.3%減)、経常利益43百万円(前年同期比32.0%減)、四半期純利益20百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は1,111百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は253百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

包装関連機器等は、包装機器の実績が増加したことから、売上高は142百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な部品案件の実績が増加したことから、売上高は488百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,237百万円となり、前事業年度末に比べて430百万円減少いたしました。この主たる要因は、たな卸資産が前事業年度末に比べ96百万円減少したこと、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額との合計額が前事業年度末に比べ322百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は921百万円となり、前事業年度末に比べて23百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が減価償却処理等により前事業年度末に比べ20百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ454百万円減少し、4,159百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,208百万円となり、前事業年度末に比べて451百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ359百万円減少したこと、未払法人税等が前事業年度末に比べ37百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は76百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円増加いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ5百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ447百万円減少し、1,284百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ6百万円減少し、2,874百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ39百万円減少し1,445百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12百万円（前年同期は351百万円の使用）となりました。この主たる要因は、仕入債務の減少額が前年同期比148百万円増加の359百万円となったものの、売上債権の増減額が前年同期の188百万円の増加から当第2四半期累計期間は290百万円の減少となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は66百万円の獲得）となりました。この主たる要因は、定期預金の払戻による収入が前年同期比99百万円減少の100百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期比1百万円減少の29百万円となりました。これは、配当金の支払額が前年同期比9百万円増加の39百万円となったものの、ストックオプションの行使による収入が10百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、全体としては顧客企業の設備投資需要は底堅く推移するものの、国内外での競争が強まるとともに、円高の影響も懸念されるなど、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況が見込まれるため、通期の業績予想につきましては、平成23年12月5日付当社「平成24年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表した業績予想を修正しております。なお、業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日付で発表いたしました「平成24年7月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、4円32銭であります。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.88%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,969千円減少し、その他有価証券評価差額金は304千円、法人税等調整額は7,273千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,897	1,602,734
受取手形及び売掛金	1,161,572	871,436
仕掛品	353,307	265,710
原材料及び貯蔵品	310,051	300,879
未収入金	170,422	139,966
その他	48,847	56,991
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	3,668,091	3,237,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,202	540,686
土地	280,603	280,603
その他(純額)	18,937	15,262
有形固定資産合計	856,743	836,553
無形固定資産	14,572	13,468
投資その他の資産	74,018	71,638
固定資産合計	945,334	921,660
資産合計	4,613,426	4,159,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,967	867,151
未払法人税等	48,282	11,011
役員賞与引当金	10,500	—
製品保証引当金	11,036	10,349
その他	362,708	319,743
流動負債合計	1,659,495	1,208,257
固定負債		
退職給付引当金	35,985	34,022
役員退職慰労引当金	37,300	42,710
固定負債合計	73,285	76,732
負債合計	1,732,781	1,284,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,378,550	2,359,342
自己株式	△43,016	△25,117
株主資本合計	2,869,380	2,868,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,572	3,963
評価・換算差額等合計	3,572	3,963
新株予約権	7,692	2,349
純資産合計	2,880,645	2,874,383
負債純資産合計	4,613,426	4,159,373

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,759,687	1,995,825
売上原価	1,317,113	1,485,158
売上総利益	442,574	510,667
販売費及び一般管理費	383,477	470,074
営業利益	59,096	40,593
営業外収益		
受取利息	986	694
受取配当金	124	115
設備賃貸料	2,400	—
資産受贈益	—	960
その他	2,165	2,037
営業外収益合計	5,676	3,807
営業外費用		
支払利息	965	1,030
その他	0	0
営業外費用合計	965	1,030
経常利益	63,806	43,370
特別損失		
投資有価証券評価損	6,574	—
特別損失合計	6,574	—
税引前四半期純利益	57,231	43,370
法人税、住民税及び事業税	21,545	9,108
法人税等調整額	△2,389	13,392
法人税等合計	19,156	22,500
四半期純利益	38,075	20,869

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,231	43,370
減価償却費	25,975	23,308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,800	△10,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,430	5,410
受取利息及び受取配当金	△1,110	△809
支払利息	965	1,030
売上債権の増減額(△は増加)	△188,699	290,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,004	96,769
未収入金の増減額(△は増加)	△49,979	30,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,821	△359,815
前受金の増減額(△は減少)	60,997	△15,369
その他	△48,613	△45,591
小計	△285,418	58,394
利息及び配当金の受取額	1,428	999
利息の支払額	△965	△1,030
法人税等の支払額	△66,306	△45,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,262	12,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,142	△118,255
定期預金の払戻による収入	200,077	100,198
有形固定資産の取得による支出	△12,549	△2,242
無形固定資産の取得による支出	△2,584	—
その他	△644	△1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,156	△22,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△171	△193
配当金の支払額	△30,640	△39,836
ストックオプションの行使による収入	—	10,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,811	△29,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,917	△39,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,910	1,484,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,237,992	1,445,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。